

大学名 大分大学減災・復興デザイン教育研究センター

第69号 特集テーマ「国立大学のこれから」

表題 減災社会を追及する防災・減災のための災害活用プラットフォーム「EDiSON」



減災を支える地域社会との緊密な連携活動



大分県防災室で利用されるEDiSON

■センターの概要

平成30年1月に学内共同教育研究施設として設置された大分大学減災・復興デザイン教育研究センター(以下センターという。)は、地域の安全・安心社会への構築に寄与すべく「調査研究」「防災教育」「復興デザイン」を大きな柱として地域社会と緊密に連携し、多様な研究人材により分野横断型の教育・研究を進めている。また、国や地方公共団体をはじめ、大学、企業やNPOなどと、防災や減災に関する連携や協定を締結しており、災害時対応だけでなく平時の防災・減災活動を行政や地域と協働で実施するなど、地域社会との緊密な連携活動を実践している。

■防災・減災のための災害情報活用プラットフォーム「EDiSON」

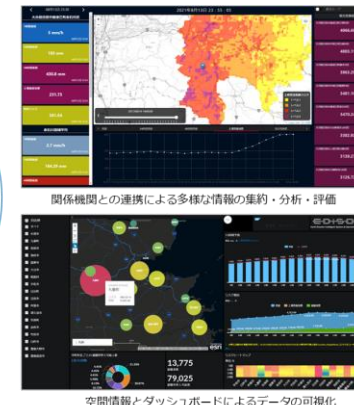
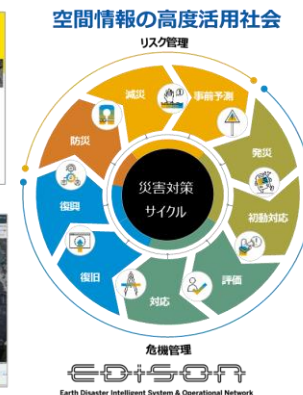
センターでは大分県における防災の高度化を図るため、防災・減災のための災害情報活用プラットフォーム「EDiSON: Earth Disaster Intelligent System Operational Network」の構築を進めている。これは防災・減災に関する様々な情報を一元的に集約し、災害初動時の応急対策から被災者支援、復旧や復興、そして防災教育に至る災害対策サイクルの情報をシームレスにつなげ、減災社会を支える基盤的な仕組みを目指し、センターと大分県が協働して取り組む防災・減災DX事業である。EDiSONでは民間企業との共同研究によって開発された基幹システムをもとに、500mメッシュ(区画)による15時間までの災害リスク分析が行えるほか、災害発生情報や避難所など大分県で集約される災害情報がリアルタイムで共有される。また、大分県と民間企業との連携によるドローンやセンサーによる災害発生時の情報集約の仕組みを構築しているなど、迅速かつ正確な情報共有を可能としている。既に大分県や市町村、消防等の実働機関の災害対応でも活用が進んでいるほか、一般公開する大分県災害データアーカイブでは、防災教育や地域防災を進める地域コミュニティでの活用も進んでいる。

■期待される効果

九州では将来的にも、災害の激甚化・頻発化が予想される中で、災害対応の迅速化、広域化、高度化などに向けたデジタル技術の活用が地域社会に求められている。センターでは行政との防災・減災機能の融合を目指すなかで、感染症の流行(パンデミック)や自然災害をはじめとするマルチハザードへの対応を強化し、多様な研究人材による学際的な教育研究を推進し、安全・安心で持続可能な地域社会形成に寄与することが期待される。



大分大学減災・復興デザイン教育研究センター
<https://www.cerd.oita-u.ac.jp/>



災害サイクルの中で一元的なデータの利活用を進めるEDiSONの基幹システム